



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真 TEL 03-3457-6254

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,369	1.3	222	25.0	246	48.5	39	87.4
2024年3月期中間期	19,625	0.9	296	38.0	479	25.1	309	0.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 761百万円 (39.5%) 2024年3月期中間期 1,258百万円 (441.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.85	
2024年3月期中間期	46.29	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	38,918	22,597	57.3
2024年3月期	38,282	21,915	56.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,316百万円 2024年3月期 21,658百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		9.00		12.00	21.00
2025年3月期		9.00			
2025年3月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.9	350	30.9	550	26.9	250	15.9	37.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 日新レジン株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,600,000 株	2024年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	923,556 株	2024年3月期	923,556 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,676,444 株	2024年3月期中間期	6,676,444 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や企業収益の改善、賃上げ・定額減税等に伴う堅調な個人消費等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きについては、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化、世界経済の不確実性等により、不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品価格は、原油価格や為替相場の変動により高値で推移したものの、燃料油価格激変緩和措置の影響により価格上昇は抑えられました。また国内石油製品需要は、ガソリン乗用車保有台数の減少や、自動車の低燃費化等の構造的な要因により、減退傾向で推移しました。

再生可能エネルギー業界におきましては、世界的な環境課題への取組みが進むなか、炭素排出の削減目標が下方修正される等の動きはあるものの、カーボンニュートラルに向け再生可能エネルギーへのシフトという流れは続いております。わが国においてもエネルギー政策の整備が進められており、企業における環境に配慮した取組みは依然として注目されております。

このような状況下、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において構造的なガソリン需要の減退に加え、直営部門での営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は19,369,193千円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、直営部門における個人ユーザーの獲得に向けた先行施策や、賃上げに伴う人件費の増加等により、222,283千円（前年同期比25.0%減）、経常利益は、持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社に係る持分法投資損失の計上や、為替差損の発生等により、246,608千円（前年同期比48.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、持分法投資損失や為替差損に加え、前年同期に計上した太陽光発電設備に関する受取保険金の反動等により、39,035千円（前年同期比87.4%減）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、直営部門において、営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は前年同期比2.3%減の17,654,809千円となりました。セグメント利益は、直営部門における個人ユーザーの獲得に向けた先行施策等により、前年同期比13.2%減の259,653千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は前年同期比2.0%減の15,110,281千円となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、燃料油の販売数量減少等により、売上高は前年同期比3.0%減の125,748千円となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、自動車関連産業の一部顧客工場での稼働率低下による潤滑油の販売数量減少等により、売上高は前年同期比3.3%減の1,855,336千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、連結子会社の事業停止の影響等により、売上高は前年同期比13.2%減の432,668千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガスの輸入価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比13.3%増の130,774千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電関連機器の販売等により、売上高は前年同期比14.1%増の1,394,640千円となりました。セグメント利益は、支払手数料の増加等により、前年同期比26.1%減の26,123千円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、一部不動産の賃貸借契約終了等により、売上高は前年同期比2.6%減の319,743千円となりました。セグメント利益は、前年同期比7.5%減の184,196千円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、635,684千円増加し、38,918,211千円となりました。

これは、現金及び預金が292,243千円、受取手形、売掛金及び契約資産が293,887千円減少したものの、商品及び製品が138,378千円、投資有価証券が643,983千円増加したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、46,099千円減少し、16,320,524千円となりました。

これは、繰延税金負債が314,832千円、支払手形及び買掛金が195,832千円増加したものの、未払金が200,824千円、事業整理損失引当金が139,000千円、社債が56,000千円、借入金が102,570千円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、681,784千円増加し、22,597,687千円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が500,025千円、為替換算調整勘定が202,740千円増加したこと等によるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、98.51円増加し、3,342.59円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ292,243千円減少し、3,793,407千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、217,345千円の資金の増加となりました。

これは、棚卸資産の増加額138,378千円、未払軽油引取税の減少額99,419千円、法人税等の支払額102,311千円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益228,320千円、減価償却費の計上256,190千円、売上債権の減少額296,765千円等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、473,641千円の資金の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出307,275千円、有形固定資産の除却による支出154,300千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、238,687千円の資金の減少となりました。

これは、長期借入れによる収入1,300,000千円により資金が増加したものの、短期借入金の減少額850,014千円、長期借入金の返済による支出552,556千円、配当金の支払による支出80,117千円等により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予測数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,085,651	3,793,407
受取手形、売掛金及び契約資産	8,607,131	8,313,243
商品及び製品	2,088,015	2,226,393
その他	463,589	841,945
貸倒引当金	△4,329	△4,108
流動資産合計	15,240,057	15,170,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,913,590	3,824,430
土地	5,756,144	5,756,144
その他(純額)	3,761,547	3,890,507
有形固定資産合計	13,431,283	13,471,082
無形固定資産	35,374	30,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625,577	7,269,561
関係会社株式	1,900,731	1,875,564
その他	1,106,178	1,157,074
貸倒引当金	△56,676	△56,566
投資その他の資産合計	9,575,811	10,245,633
固定資産合計	23,042,468	23,747,330
資産合計	38,282,526	38,918,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,860	2,021,692
短期借入金	3,996,126	2,746,112
未払法人税等	108,332	106,904
賞与引当金	263,826	226,516
役員賞与引当金	23,180	5,500
事業整理損失引当金	139,000	—
固定資産撤去費用引当金	26,400	—
その他	1,070,770	873,399
流動負債合計	7,453,494	5,980,124
固定負債		
社債	296,000	240,000
長期借入金	5,734,410	6,881,854
繰延税金負債	1,424,295	1,739,127
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	771,073	791,897
資産除去債務	187,073	187,715
その他	493,974	493,502
固定負債合計	8,913,128	10,340,399
負債合計	16,366,623	16,320,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,286,817	3,286,817
利益剰余金	11,702,402	11,661,320
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,924,515	17,883,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643,699	4,143,724
為替換算調整勘定	6,586	209,326
退職給付に係る調整累計額	84,122	80,121
その他の包括利益累計額合計	3,734,407	4,433,172
非支配株主持分	256,980	281,082
純資産合計	21,915,903	22,597,687
負債純資産合計	38,282,526	38,918,211

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,625,105	19,369,193
売上原価	15,973,258	15,760,586
売上総利益	3,651,847	3,608,606
販売費及び一般管理費	3,355,656	3,386,322
営業利益	296,190	222,283
営業外収益		
受取利息	5,214	1,854
受取配当金	114,389	129,352
持分法による投資利益	5,365	—
為替差益	35,432	—
売電収入	4,259	62,838
その他	98,615	90,916
営業外収益合計	263,277	284,960
営業外費用		
支払利息	64,831	69,891
持分法による投資損失	—	108,062
為替差損	—	71,289
その他	15,455	11,393
営業外費用合計	80,286	260,636
経常利益	479,180	246,608
特別利益		
受取保険金	50,061	—
投資有価証券売却益	—	611
特別利益合計	50,061	611
特別損失		
事業整理損	6,068	—
事業整理損失引当金繰入額	—	15,300
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	3,600
特別損失合計	6,068	18,900
税金等調整前中間純利益	523,174	228,320
法人税、住民税及び事業税	124,178	99,083
法人税等調整額	41,240	66,099
法人税等合計	165,419	165,183
中間純利益	357,754	63,136
非支配株主に帰属する中間純利益	48,730	24,101
親会社株主に帰属する中間純利益	309,024	39,035

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	357,754	63,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879,436	504,906
為替換算調整勘定	10,379	202,740
退職給付に係る調整額	2,597	△4,000
持分法適用会社に対する持分相当額	8,054	△4,881
その他の包括利益合計	900,467	698,764
中間包括利益	1,258,222	761,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,216,459	737,799
非支配株主に係る中間包括利益	41,763	24,101

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	523,174	228,320
減価償却費	262,230	256,190
固定資産売却益	△868	△928
固定資産除却損	3	996
受取保険金	△50,061	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,191	△37,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,605	15,057
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,904	△5,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,916	△330
事業整理損失引当金繰入額	—	15,300
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	3,600
受取利息及び受取配当金	△119,604	△131,206
支払利息	64,831	69,891
持分法による投資損益(△は益)	△5,365	108,062
売上債権の増減額(△は増加)	△911,868	296,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	△385,281	△138,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,337	195,832
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	153,423	△99,419
その他	61,947	△519,459
小計	△508,373	256,424
利息及び配当金の受取額	122,329	134,984
利息の支払額	△65,314	△71,751
保険金の受取額	50,061	—
法人税等の支払額	△191,354	△102,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,650	217,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△258,844	△307,275
有形固定資産の売却による収入	1,140	929
有形固定資産の除却による支出	—	△154,300
無形固定資産の取得による支出	△1,872	△3,848
投資有価証券の取得による支出	△2,496	△3,616
投資有価証券の売却による収入	—	745
関係会社株式の取得による支出	△4,715	△4,878
貸付けによる支出	△3,500	△1,690
貸付金の回収による収入	3,022	2,071
その他	△9,070	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,336	△473,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,075,000	△850,014
長期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,331,556	△552,556
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
配当金の支払額	△80,117	△80,117
非支配株主への配当金の支払額	△48,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,326	△238,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,412	202,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,751	△292,243
現金及び現金同等物の期首残高	3,841,098	4,085,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,934,850	3,793,407

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,074,838	1,221,959	328,306	19,625,105	—	19,625,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,801	24,801	△24,801	—
計	18,074,838	1,221,959	353,108	19,649,906	△24,801	19,625,105
セグメント利益	299,121	35,331	199,037	533,490	△237,299	296,190

(注) 1. セグメント利益の調整額△237,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,654,809	1,394,640	319,743	19,369,193	—	19,369,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	16,841	16,841	△16,841	—
計	17,654,809	1,394,640	336,584	19,386,034	△16,841	19,369,193
セグメント利益	259,653	26,123	184,196	469,972	△247,688	222,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。